2026年11月16日

各　　位

会 社 名　エア・ウォーター株式会社
代表者名　代表取締役 社長執行役員　千歳 喜弘
（コード：4088　東証プライム・札証）
問合せ先　広報部長　福島 圭介
ＴＥＬ　０６－６２５２－３９６６

通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2026年7月31日に公表した2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）の通期連結業績予想を修正することとしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

１．通期連結業績予想数値の修正（2026年4月1日～2027年3月31日）

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想（A） （2026年7月31日公表）	百万円 1,140,000	百万円 48,000	百万円 44,000	百万円 28,000	円 銭 122.15
今回修正予想（B）	1,170,000	34,000	29,000	14,000	61.08
増減額（B－A）	＋30,000	△14,000	△15,000	△14,000	△61.07
増減率（%）	2.6	△29.2	△34.1	△50.0	△50.0
前年実績（訂正後） （2026年3月期）	1,066,795	△36,942	△51,232	△54,020	△235.69

（注）上記の「前年実績（訂正後）（2026年3月期）」は、本日提出した2026年3月期有価証券報告書の訂正報告書および本日公表した「（訂正・数値データ訂正）『2026年3月期決算短信〔IFRS〕（連結）』の一部訂正に関するお知らせ」に基づく訂正後の数値です。

２．修正の理由

当社グループの事業活動に基づく収益は、生成 AI・半導体関連をはじめとする成長分野での需要拡大や、各事業における価格マネジメント・収益改善の取り組みなどにより、概ね堅調に推移しております。一方、不適切な会計処理の判明を受け、信頼回復と再発防止に向けて、当社および連結子会社を対象とした会計に関する自主点検、内部統制の再点検、監査対応の強化ならびに特別注意銘柄の指定解除に向けた対応等を進めております。また、足元の事業計画の進捗、事業環境および金利動向の変化等を踏まえ、のれんおよび固定資産等の回収可能性をあらためて検討いたしました。

これらの状況を踏まえ、現時点で合理的に見積もることが可能な影響額を織り込んだ結果、売上収益は前回予

想を上回る一方、営業利益、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想を下回る見通しとなったことから、2026 年 7 月 31 日に公表した 2027 年 3 月期の通期連結業績予想を修正することといたしました。

主な修正要因は、以下のとおりです。

（1）売上収益の修正：前回予想より＋300 億円

主に、半導体関連の需要増加、エネルギーや物流コスト等の上昇等に伴う価格改定、海外における受注増加、防災事業の伸長などにより、産業、医療およびエネルギーの各セグメントにおいて、売上収益が前回予想を上回る見通しです。これらを踏まえ、売上収益を前回予想から 300 億円上方修正いたしました。

（2）営業利益の修正：前回予想より△140 億円

事業活動に基づく収益は概ね堅調に推移しておりますが、のれんおよび固定資産等に係る減損損失 134 億円ならびに会計に関する自主点検、監査対応等に係る費用の増加 55 億円を織り込みました。これらに加え、その他の収益および費用等の影響を織り込み、営業利益を前回予想から 140 億円下方修正いたしました。

① のれんおよび固定資産等の減損損失計上：△134 億円

当第 2 四半期連結累計期間において、足元の事業計画の進捗、事業環境および金利動向の変化を踏まえて回収可能額を算定した結果、のれんおよび固定資産等に係る減損損失を計上いたしました。

② 会計に関する自主点検、監査対応等に係る費用：△55 億円

当社および連結子会社を対象とした会計に関する自主点検、内部統制の再点検、監査対応の強化、特別調査委員会の運営ならびに特別注意銘柄の指定解除に向けた対応等に伴う外部専門家費用その他の関連費用について、通期見込み額を従来の 250 億円から 305 億円に見直したことにより、55 億円の費用増加を見込んでおります。

なお、会計に関する自主点検、内部統制の再点検、監査手続および特別注意銘柄の指定解除に向けた対応等は現在も継続しております。そのため、今後の点検結果や監査手続の進捗等によっては、新たな修正事項が生じる可能性があります。

今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

以 上